

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府阪南市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億2579万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0540万円 (77%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2039万円 (23%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業 事業費：3億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、市民生活を支援するとともに、市内の事業者を支援することで地域消費の拡大と地域経済の活性化を図るため、市域内に店舗がある商店等において使用できる地域振興券（紙媒体・使用期限：令和8年9月末）1人あたり6千円を全市民に配布。

◆はんなん地域ポイント事業（追加分） 事業費：4,245万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の上乗せ分とする。（内訳：ポイント原資40,000千円+交付原資配布に係る手数料2,960千円=42,960千円）

事業者支援

◆阪南市物価高騰対策漁業経営継続支援補助金事業 事業費：1,272万円

各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。
市内3漁協に登録されている漁船159隻における燃油費用（1隻約800リットル相当、漁8日分）及び船の維持管理費等を交付対象とする。
（内訳：漁船1隻につき一律80千円×159隻=12,720千円）。

◆阪南市物価高騰対策農業者支援補助金事業 事業費：110万円

地元産の農作物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。市内認定農業者に対し、地産地消の農業に関する費用（肥料・飼料・燃料等事業経営に要する経費）に伴う費用を交付対象経費とする。（内訳：50千円×22名=1,100千円）

◆阪南市物価高騰対策畜産農業者支援補助金事業 事業費：412万円

地元産の畜産物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。市内認定（畜産）農業者に対し、地産地消の畜産に関する費用（飼料に要する経費）に伴う費用を交付対象経費とする。（内訳：25千円×165頭=4,125千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

